

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の名称

生涯活躍のまち 上士幌町創生包括プロジェクト事業計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道河東郡上士幌町

3 地域再生計画の区域

北海道河東郡上士幌町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

上士幌町の行政施策は各分野においていわゆる「縦割り」の事業展開を図ってきたため、地域資源を活かした取組みの効果が必ずしも高まっていない。あわせて、行政主導で推進されてきた側面があり、真に町全体の取組みとは言い切れないのが現状である。

地域包括ケアの取組みにおいて、医療・福祉法人や町の共通認識として24時間365日ケアが必要であるが、具体的に推進できずにいる。

人材の活用においても、短期間労働を必要とするニーズに対して短期就労を希望するアクティブシニア等をマッチングさせる機能がない。

このため、移住促進担当と保健福祉担当、雇用促進担当などの行政内各セクションが行政の役割をしっかりと担うための横断的な協力体制を確立することにあわせ、本事業の実施運営主体となる住民や団体、地元企業、金融機関（産官学金労言）などが組織する民間主導の「まちづくり会社」が、これまで必要だが推進できなかった事業の担い手となり、行政等と密接に連携する必要がある。

4-2 地方創生として目指す将来像

上士幌町では、平成27年10月に「上士幌町人口ビジョン・総合戦略」を策定し、「地場産業で地域の活力を目指すまち」「子育て・教育の充実したまち」「健康で安心して暮らせるまち」「移住定住による人口減少をくい止めるまち」「小さな拠点の形成を目指すまち」「上士幌町創生包括プロジェクト 上士幌版生涯活躍のまち」の6つの重点施策とし、具体的に推進している。このような中、平成28年（1月～12月）は、31名の人口増（社会増72人）となった。十勝管内19市町村においても唯一本町のみである。さらに、平成29年（2月現在）も15人増加（社会増18人）していることから、地方創生交付金（先行型・加速化等）を受けて実施の事業や様々な施策推進

の効果が表れているものと考えられる。

上士幌町では、まちの創生に関わるさまざまな施策がすでに「生涯活躍のまち」の要素として整いつつあり、生涯活躍のまちの構築に向けて豊かな地域資源と素地があると考えられる。取組みの推進により安心・安全で充実した生活を送ることのできる「生涯活躍のまち」を目指す。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成 29 年度 増加分 (1 年目)	平成 30 年度 増加分 (2 年目)
中高年齢者移住者数(40 歳台 代以上移住者数) (人)	0 人	6 人	12 人
移住相談件数 (件)	200 人	30 人	20 人
人材センター利用者数(人材 登録) (人)	0 人	0 人	32 人

	平成 31 年度 増加分 (3 年目)	KPI 増加分 の累計
中高年齢者移住者数(40 歳台 代以上移住者数) (人)	8 人	26 人
移住相談件数 (件)	20 人	70 人
人材センター利用者数(人材 登録) (人)	17 人	49 人

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

各政策分野が連携した包括プロジェクトとして「生涯活躍のまち」に取り組んでおり、誰もが安心して暮らせるための「地域包括ケア」の充実、「生涯活躍（地域貢献）できる場」の創設、人材活用機能（人材センター）の創設、中高年齢者の移住加速化と住民交流機能強化のための「交通ネットワーク」及び「生涯活躍のまち体験施設」の整備、空き店舗等を活用した「チャレンジショップ」の整備さらには公営住宅のバリアフリー化や市街地からまちなかへの高齢者等の住み替えのための住宅整備等を行う。

併せて、これらの取組みや町の魅力を発信するため、移住相談会やプロモーション事業を行う。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

北海道河東郡上士幌町

② 事業の名称 生涯活躍のまち 上士幌創生包括プロジェクト事業

③ 事業の内容

本町では、町民の健康寿命を延伸し、住んでみたい・住み続けたいまちを創生するため、各政策分野が連携した包括プロジェクトとして「生涯活躍のまち」の取組みを始めている。平成28年度に策定した構想及び年次計画を踏まえ、誰もが24時間365日安心して暮らせるための「地域包括ケア」の充実、「生涯活躍（地域貢献）できる場」の創設、人材活用機能（人材センター）の創設、首都圏在住の中高齢者を中心とした移住の加速化やまちなかの円滑な移動、住民交流機能の強化のため「交通ネットワーク」及び「生涯活躍のまち体験施設」や空き店舗等を改修した「チャレンジショップ」の整備を図ることなど、魅力あるまちづくりにより人口減少をくい止めることをめざす。

これらの取組みや町の魅力を広く発信する必要があることから、移住セミナー・相談会やPRのためのプロモーション事業を実施する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

本事業の実施主体として、官民協働によるまちづくり会社を設立して推進する。企画・事業化の段階では交付金等の支援、行政としての積極的な関わりが必要な事業は町からの委託や補助を必要とするが、高齢者向け住宅（サ高住等）の運営開始後は入居者からの利用料などにより経済的な自立が可能と見込む。

【官民協働】

自治体と関係団体が協働して出資・設立するまちづくり会社が担い手となり、行政主導でなく、町民や地元企業等の参加による事業の推進を図る。

【政策間連携】

上士幌町では、平成17年度から移住・定住に取り組んでおり、子育て・教育の充実、地域包括ケアの取組も進めてきた。また、雇用創出では町による無料職業紹介所（ハローワーク）を開設している。

これらは、地方創生に向けた取組だが、政策分野の連携が不足している。

地域包括ケアの充実による安心安全な住み続けたいまちは、住民はもとより移住希望者にとっても魅力的であり、これらまちづくりの取組や職業紹介、子育て世代には子育てしやすい環境など結びつけたPR等により、

移住希望者の増加を見込むことができる。

【地域間連携】

特になし

【その他の先導性】

特になし

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成 29 年度 増加分 (1 年目)	平成 30 年度 増加分 (2 年目)
中高年齢者移住者数(40 歳台 代以上移住者数) (人)	0 人	6 人	12 人
移住相談件数 (件)	200 人	30 人	20 人
人材センター利用者数(人材 登録) (人)	0 人	0 人	32 人

	平成 31 年度 増加分 (3 年目)	KPI 増加分 の累計
中高年齢者移住者数(40 歳台 代以上移住者数) (人)	8 人	26 人
移住相談件数 (件)	20 人	70 人
人材センター利用者数(人材 登録) (人)	17 人	49 人

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

町内外の外部有識者等による「上士幌町総合戦略検証会議」において検証する。

【外部組織の参画者】

町内～商工会、J A、林対協、観光協会、金融機関、労働団体、
社会福祉協議会、社会福祉法人、医療機関、校長会、連合
P T A、子育てサークル、行政区長
町外～大学（大学院）、新聞社、北海道（十勝総合振興局）

【検証結果の公表の方法】

検証結果は毎年度町ホームページにて公表

⑦ 交付対象事業に要する費用

- ・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】
- ・総事業費 157,142千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 公営住宅一部バリアフリー化事業

事業概要：福祉施設エリア付近にある公営住宅団地の一部を軽度の要介護者向け住宅に改修を行う。（平成29年より随時）

実施主体：北海道上士幌町

実施期間：平成29年度～平成32年度

(2) まちなか居住住宅整備事業

事業概要：市街地から離れたエリアに居住する高齢者等が、まちなか居住するための住宅整備を行う。400m圏内に公共施設、医療・福祉施設、商店街があり、生活圏が徒歩圏内となる。

実施主体：北海道上士幌町

実施期間：平成29年度～平成31年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

【検証方法】

町内外の外部有識者等による「上士幌町総合戦略検証会議」において検証する。

【外部組織の参画者】

町内～商工会、JA、林対協、観光協会、金融機関、労働団体、社会福祉協議会、社会福祉法人、医療機関、校長会、連合PTA、子育てサークル、行政区長

町外～大学（大学院）、新聞社、北海道（十勝総合振興局）

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成 29 年度 増加分 (1 年目)	平成 30 年度 増加分 (2 年目)
中高年齢者移住者数(40 歳台 代以上移住者数) (人)	0 人	6 人	12 人
移住相談件数 (件)	200 人	30 人	20 人
人材センター利用者数(人材 登録) (人)	0 人	0 人	32 人

	平成 31 年度 増加分 (3 年目)	KPI 増加分 の累計
中高年齢者移住者数(40 歳台 代以上移住者数) (人)	8 人	26 人
移住相談件数 (件)	20 人	70 人
人材センター利用者数(人材 登録) (人)	17 人	49 人

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の方法

検証結果は毎年度町ホームページにて公表